

## 第49期 決算公告

(自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日)

日 鉄 物 産 株 式 会 社

貸借対照表  
(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<u>691,701</u>	流動負債	<u>498,343</u>
現金及び預金	6,514	支払手形	330
受取手形	739	電子記録債務	11,480
電子記録債権	71,438	買掛金	225,263
売掛金	455,530	短期借入金	195,091
商品	92,854	未払金	0
前払費用	785	未払費用	7,140
短期貸付金	37,880	未払法人税等	5,182
その他	26,553	前受金	13,365
貸倒引当金	△ 595	預り金	36,430
固定資産	<u>146,286</u>	前受収益	354
有形固定資産	<u>12,138</u>	賞与引当金	3,405
建物	3,334	関係会社整理損失引当金	41
構築物	108	その他	256
機械及び装置	129	固定負債	<u>61,331</u>
車両運搬具	28	長期借入金	56,650
工具、器具及び備品	182	退職給付引当金	962
土地	8,210	その他	3,719
建設仮勘定	144	負債合計	559,674
無形固定資産	<u>6</u>	(純資産の部)	
その他	6	株主資本	<u>264,948</u>
投資その他の資産	<u>134,141</u>	資本金	<u>16,389</u>
投資有価証券	39,660	資本剰余金	<u>66,335</u>
関係会社株式	78,213	資本準備金	12,804
出資金	614	その他資本剰余金	53,531
関係会社出資金	5,543	利益剰余金	<u>182,223</u>
長期貸付金	4,694	その他利益剰余金	182,223
前払年金費用	298	繰越利益剰余金	182,223
繰延税金資産	1,859	評価・換算差額等	<u>13,365</u>
その他	6,304	その他有価証券評価差額金	14,173
貸倒引当金	△ 3,047	繰延ヘッジ損益	△ 808
		純資産合計	278,313
資産合計	837,988	負債純資産合計	837,988

損益計算書  
(自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,310,043
売上原価		1,186,903
売上総利益		123,139
販売費及び一般管理費		94,763
営業利益		28,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,013	
仕入割引	2,021	
その他	655	13,690
営業外費用		
支払利息	5,970	
その他	579	6,550
経常利益		35,516
特別利益		
固定資産売却益	52	
投資有価証券売却益	1,291	
関係会社株式売却益	131	
関係会社出資金売却益	965	
関係会社貸倒引当金戻入額	1,466	3,906
特別損失		
固定資産売却損	252	
関係会社出資金売却損	33	
関係会社株式評価損	2,091	
関係会社整理損	348	
関係会社貸倒引当金繰入額	394	
貸倒引当金繰入額	1,985	5,105
税引前当期純利益		34,316
法人税、住民税及び事業税	9,493	
法人税等調整額	△ 1,802	7,690
当期純利益		26,625

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

##### (3) 棚卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

一部の従業員については、退職一時金制度に加入しており、当事業年度末における退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

## (4)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、個々の契約内容に応じ、出荷、船積み、引渡、又は検収時点など、約束した製品を顧客に移転することによって履行義務を充足する時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足するため、引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引価格は顧客との契約に従っており、重要な変動対価を含む契約はありません。

また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

## 7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,676 百万円

### 2. 保証債務等

#### (1)保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

PT. INDOJAPAN STEEL CENTER	1,161 百万円
その他	963 百万円
計	2,125 百万円

(2)輸出手形割引高 2,039 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	187,134百万円
	長期金銭債権	4,687百万円
	短期金銭債務	214,043百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	(被所有) 直接80.0%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 資金の借入 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	593,529	買掛金	48,176
				原燃料及び機械等の販売	104,938	売掛金	57,907
				資金の借入	114,347	短期借入金	114,347
				利息の支払	408		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、資金の借入については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	月星商事(株)	(所有) 直接78.28%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任	各種鉄鋼製品の販売	9,520	売掛金	8,860
	日鉄物産コイルセンター(株)	(所有) 直接79.07%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	23,078	売掛金	12,257
	電機資材(株)	(所有) 直接73.09%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	10,792	短期貸付金	10,720
				利息の受取	88		
	日鉄物産システム建築(株)	(所有) 直接50.0%	各種鉄鋼製品等の販売 資金の預り 役員の兼任	資金の預り	11,876	預り金	12,613
利息の支払				85			
NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	16,012	短期貸付金	12,790	
			利息の受取	524			

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

電機資材(株)に対する資金の貸付及び日鉄物産システム建築(株)からの資金の預りについてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.に対する資金の貸付については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日鉄鋼板(株) (日本製鉄(株)の 子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品の 仕入	20,560	買掛金	18,787
	日鉄建材(株)(日 本製鉄(株)の子会 社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品の 仕入	13,965	買掛金	9,577

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 55,662,688,400 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5,325,171,000 円  |